

事業承継を希望する意見が約半数占める

——承継対策上位は、『資質向上』と『ネットワークの維持・拡大』

事業転換・事業承継等に関する実態調査

福井県商工会議所連合会

○調査目的／県内企業経営者の事業承継や廃業についての意向や課題を探るとともに、他の事業への転換の可能性について調査し、地域企業の抱える事業承継問題をサポートしてゆくための資料とする。

○調査対象／県内7,212事業所（従業員20人以下の事業所を中心に抽出）
○調査時期／平成19年10月26日～11月12日

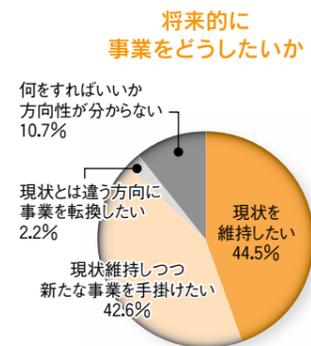
○回答数／1,721事業所（回答率23.9%）

【内訳】製造業315社／建設業361社／卸売業156社／小売業295社／サービス業381社／その他・不明213社

【代表者年齢】20代・30代115社／40代271社／50～55歳310社／56～60歳373社／61～65歳261社／66～70歳171社／71歳以上213社／不明7社

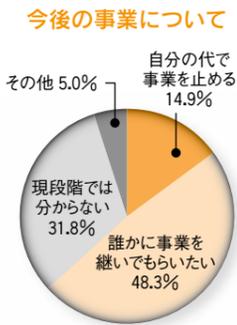
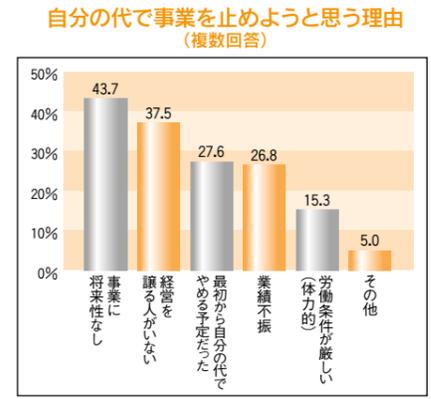
事業の転換 ——『現状維持』が多数

将来の事業展開について現状維持を希望する事業所が多数となっている一方、現状を打破したくてもその方向性を定めることに困っていると回答も10.7%あった。これを代表者の年齢別に見ると、年齢が上がるほど現状維持傾向が強くなり、逆に、現状を維持しつつも新たな事業展開を望む回答は、30代で一番多く7割近くに上る。



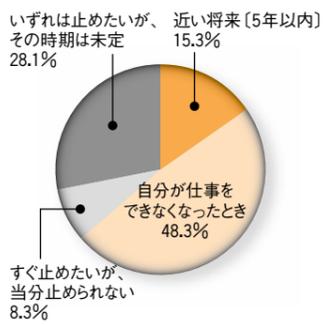
事業の今後 ——『誰かに継いでほしい』が半数

『誰かに事業を引き継いでほしい』との回答が約半数あったが、『現段階では分からない』は約3割、『自分の代で事業を止めようと思う理由』(複数回答)



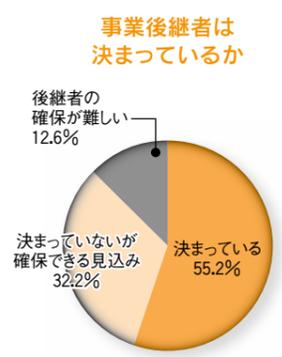
代で事業を止める』が約15%あった。その理由としては、『事業に将来性がない』が最も多く4割以上を占めた。また、同様に事業を止めようと思っいる時期について回答を求めたところ、『自分が仕事をできなくなったとき』が約半数となっていた。

事業を止めようと思っている時期



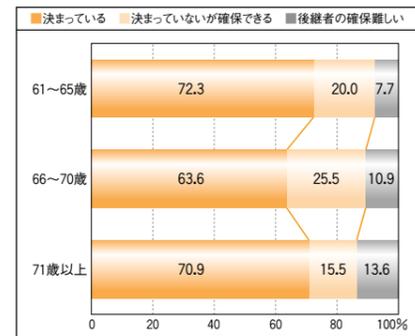
後継者の選定 ——過半数が候補者有

『誰かに事業を引き継いでほしい』と回答した事業所に、後継者が決まっているか回答を求めたところ、『決まっている』との回答が過半数を占めた。これを代表者の年齢別にみると、高齢の代表者ほど『決まっている』と



の回答割合が高くなり、60代以上では6割が後継者を決定している。また逆に年齢が若い代表者ほど『後継者の確保が難しい』と回答する傾向が見られた。

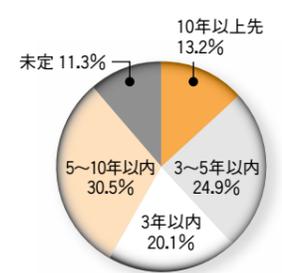
事業後継者は決まっているか (複数回答)



事業承継の時期 ——『10年以内を希望』が7割

いつごろまでに事業承継を果たしたいか回答を求めたところ、『5～10年以内』の約3割をはじめ、『3～5年以内』、『3年以内』など、10年以内での事業承継を希望する回答が7割以上を占めた。これを代表者の年齢別に見ると、年齢が上がるごとに、事業承継を希望する時期は早まる傾向にあり、50歳代前半でも7割近くが10年以内の事業承継を望んでいることが分かった。

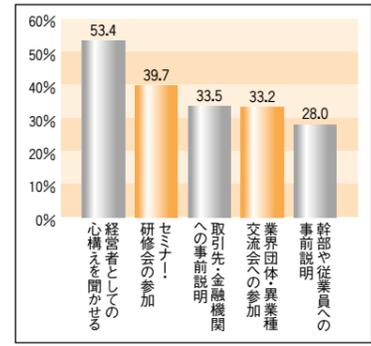
いつごろまでに事業承継したいか



事業承継の際に実施するネット

後継者に事業を譲る際に実施する(し)ようと考えている(こと)については、『経営者としての心構えを聞かせる』(53.4%)をはじめ、『セミナー・研修会への参加』、『取引先・金融機関への事前説明』、『業界団体・異業種交流会への参加』、『ネットワークの維持・拡大などの人的対策への回答が多く、『相続税や贈与税の対策』など承継にかかる法的・税務的対策および、現事業の見直しへの回答は少数となった。

後継者に事業を承継する際実施すること (複数回答、回答数上位のもの)



本調査の詳細については、福井商工会議所事業承継支援センター (TEL 0776-33-8283) までお問い合わせください。

後継者の候補・条件 ——『経営意欲があること』が第1条件

後継者候補については、『子息』が最も多く6割超、次いで、『親族以外の役

後継者候補は誰か

